

ミッション再定義「公立大学」の捉え方

設置自治体の施策に呼応しながら 公立ならではの地域貢献を推進



兵庫県立大学学長・理事長

清原 正義

きよはら・まさよし

1979年東京大学大学院教育学研究科博士課程（教育行政専攻）満期退学。兵庫県立姫路工業大学環境人間学部教授、同大学附属高校長などを経て、2010年から兵庫県立大学学長。2013年の法人化に伴い理事長を兼務。同年5月から公立大学協会副会長。

国立大学との間で受験生の関心や人気を分け合う公立大学は、今回のミッションの再定義をどのように受け止めているのか。教育行政が専門で、公立大学協会の副会長を務める清原正義氏に、国立大学改革の背景と、そこから公立大学が考えるべきこと、さらに兵庫県立大学の改革の方針についても聞いた。

再定義の結果ではなく 過程にこそ意味がある

文部科学省が進める国立大学改革の背景には、法人化のねらいであった各大学の主体性と個性を生かした教育・研究が十分に進展していない現状への問題意識がある。

公立大学の法人化は、設置主体である自治体と大学との協議を経て主体的判断でなされる。対して国立大学の法人化は、国策によって一斉に、一律に行われたため、自律への内部的な気運の高まりは乏しかった。以降、運営費交付金の削減、競争的資金の重点的配分などによって、文科省は教育・研究の特色化を図り、結果として国立大学の中での改革格差も拡大してきた。一部の大学を除いて、国立大学の改革意識は、法人化前と比べて大きな変化はないように見受けられる。

国立に限らず、近年の大学を取り囲

む環境には、以前にも増して多くの課題がある。大学数の増加や学生の多様化により教育の質保証が必要になっている。社会・経済で急速に進むグローバル化への対応。少子高齢化、地方の活力の衰退が要請する地域貢献。財政的制約の中でこれらの課題に応えるために、国立大学の抜本的な特色強化と、競争意識の創出をねらって文科省が打ち出した施策が、「国立大学改革プラン」やミッション再定義だと見ている。

各大学が発表したミッション再定義の内容に、特に目新しいことはない。ただし、大学によっては、これまでの特色化を一層進める努力をしていることも事実だ。例えば、日頃から交流があり改革の様子をよく知る兵庫教育大学は、校長養成課程や教育長養成コースを検討するなど、一般的な教員養成以外での特色を出そうとしている。

このように、国立大学が自学の特色

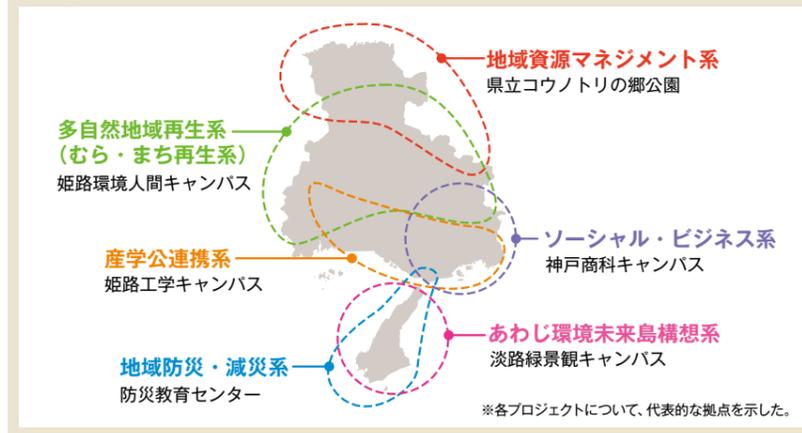
は何か真剣に考えて学内や文科省との間で議論し、社会にアピールし始めたことの意味は大きい。公立大学、私立大学も、社会から突きつけられる課題は共通している。特色強化と、それに伴う予算の重点的配分や学外へのアピールについて、国立大学のミッション再定義を人ごとと捉えず、当事者として考えなければならない。

兵庫県立大学の特色は 地域貢献型の独立研究科

国立大学、私立大学に対しては、文科省がそれぞれ運営費交付金と私学助成による財政支援および競争的資金の配分を通じ、進むべき方向性の舵取りを行っている。国立大学改革プランやミッションの再定義はその典型だ。

一方、公立大学の総合的施策は、公立大学自身が考えるしかない。総務省が公立大学の施策を検討することはな

【図表】兵庫県立大学の分散型キャンパス活用COC事業の6プロジェクト



い。文科省の公立大学担当部署は、国立、私立のそれと比べてきわめて小さい。設置主体の自治体は、個別の施策で大学と関わることはあるものの、公立大学に関する総合的施策までは立案しない。

公立大学に対する文科省の姿勢が積極的なものになってきたのは、ここ数年のことだ。われわれにとって、「公立大学の特色は何か」と社会や行政から関心を持たれることは、あらためて存在意義を考える機会となるので、コミュニケーションの活発化を歓迎したい。

規模も専門分野も多様である公立大学をひとつくりにして特色を論じるのは難しい。共通しているのは設置主体が自治体で、地域貢献をミッションとしていることだ。近年、国立大学、私立大学も地域貢献や地域との関係強化を謳うことが増えたが、連携協定レベルにとどまるものが多い。公立大学は、自治体の政策の中に明確に位置付けられ、直に連動した活動を行っており、地域との関わりが深い。独自の強みを発揮できる部分だ。

本学のCOC事業「ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ」は、兵庫県および11市町と連携して展開中だ。県内に分散するキャンパスや研究

所を活用して、各地域の課題解決に取り組む(図表)。例えば、「地域資源マネジメント系」は、県が進めるコウノトリの野生復帰などの事業に学術機関として参加する。コウノトリやジオパークを地域資源として捉える試みだ。2014年度には、拠点となる県立コウノトリの郷公園内に地域資源マネジメント研究科も開設した。

このように、学部を土台にせず、自治体の施策と連携した教育・研究を担う独立研究科が、広域にあることが本学の特色の一つである。学部を持たないため学生募集には苦勞するが、本学ならではの地域貢献の形として、強みに成長させたい。

改革に資する大学評価を 公大協が模索

教育の質保証については、公大協として、認証評価と法人評価のあり方に問題意識を持っている。認証評価は、公立大学特有の環境やミッションについて十分に考慮されていない。他方、設立主体である自治体が毎年行う法人評価は、評価委員の中に高等教育の専門家は少なく、評価基準も自治体ごとにバラバラだ。反省も込めて言えば、自己評価書の作成に多大な労力を要す

る割に、評価結果が大学の改善にあまり役立っていない。

公大協は、実質的な評価の基準や方法を探ろうと、会員校が相互に評価を行い、その結果を自己点検評価書に反映する「大学評価ワークショップ」の試行を2013年から始めた。公立大学の真の改善に資する評価基準を見いだせる手応えを感じており、独自の認証評価機関の設立も視野に入れている。ワークショップの過程で優れた取り組みを学び合うことが、特色強化における課題の解決や、自学の魅力の再発見にもつながる。

本学の特色強化に関しても、未だ課題がある。それぞれ伝統と競争力のある神戸商科、姫路工業、県立看護の3大学を統合して設立されたが、寄せ集めで全学の核となる特色に欠ける。この認識の下、学部横断型の「防災教育ユニット」「グローバルリーダー教育ユニット」などを導入した。さらに、経済学部と経営学部の統合によって商科大学のブランドを復活させたり、工学部と環境人間学部の再編によって時代の要請に応えていくことも構想中だ。

今後は、地域の高校や企業との連携を充実させる。高校を学生の供給源と考えるのではなく、人材育成のパートナーと捉え、協働のしくみをつくりたい。附属高校長を務めた経験が生きると思う。企業については現在、私自身が社長や人事担当者を訪問し、大学教育に対する期待をヒアリングしている。こうして入り口、出口の両面において育成すべき人材像の共有を図り、カリキュラムに反映させることによって、地域の特性や課題に即した本学の個性がにじみ出るはずだ。

2013年度の法人化に伴い、私が理事長も兼ねている。ガバナンスを強化しつつ、「兵庫県立大学らしさ」を追求し続けたい。(談)